

第43期 中間報告書

2008年4月1日～2008年9月30日



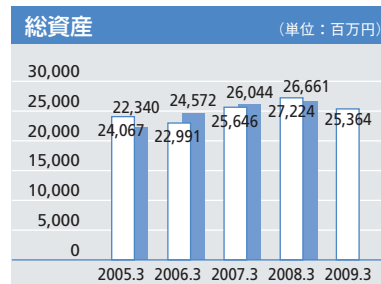
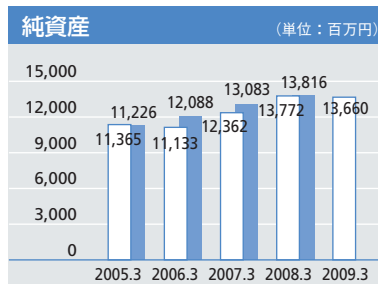
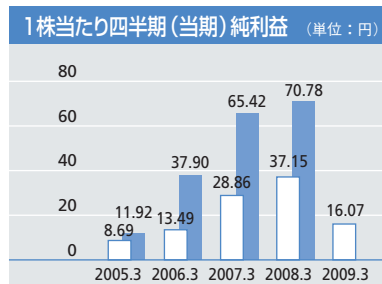
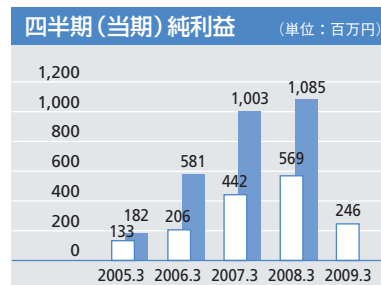
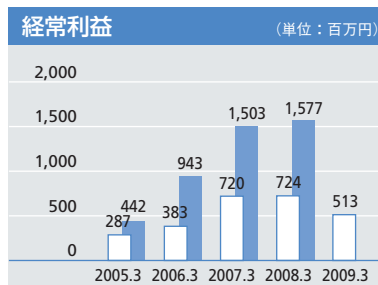
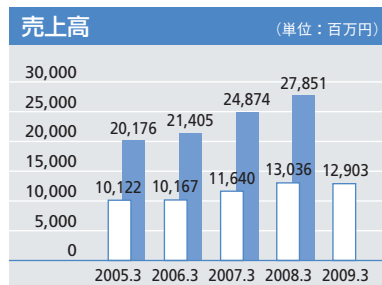
証券コード：6928

財務ハイライト (連結)

(2008年4月1日~2008年9月30日)

Business Highlights

■ 通期
□ 第2四半期累計



	05年3月期 第2四半期累計	06年3月期 第2四半期累計	07年3月期 第2四半期累計	08年3月期 第2四半期累計	09年3月期 第2四半期累計
売上高 (百万円)	10,122	10,167	11,640	13,036	12,903
経常利益 (百万円)	287	383	720	724	513
四半期純利益 (百万円)	133	206	442	569	246
純資産 (百万円)	11,365	11,133	12,362	13,772	13,660
総資産 (百万円)	24,067	22,991	25,646	27,224	25,364
1株当たり純資産 (円)	740.82	725.77	805.93	898.03	890.91
1株当たり四半期純利益 (円)	8.69	13.49	28.86	37.15	16.07
自己資本比率 (%)	47.2	48.4	48.2	50.6	53.9
自己資本当期純利益率 (%)	1.2	1.9	3.6	4.2	1.8

(注) 当期から金融商品取引法に基づく四半期報告制度が導入され、適用される会計基準や用語等が当第2四半期に係る財務情報と前年同期に係る財務情報との間で異なりますが、本書における数値比較の利便性を考慮し、主要な財務項目を並べて記載することと致しました。前年同期に係る数値やグラフは参考データとしてご確認ください。

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別なるご支援を賜り心より厚く御礼申し上げます。第43期中間報告書をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

エノモトグループは「経営の中心は人であり、健全な物造りを通じて、豊かな社会の実現に貢献する」という志を経営理念とし、1962年（昭和37年）の創業以来、多くのプレス加工に関する新技術を開発し、打ち抜き加工・曲げ加工・絞り加工・モールド加工等広範囲のジャンルの金型技術を確立し、また、日進月歩で軽薄短小化・高機能化・多機能化する市場ニーズに応えるべく、金属とプラスチックの超微細複合加工技術を確立し、日本の物造りに貢献して参りました。

その時代で求められる市場ニーズにエノモト独自の技術力を駆使し迅速に対応を図ってきたことにより、これまでにIC・トランジスタ用リードフレームをはじめ、リレー用部品、オプト用リードフレーム及びマイクロピッチコネクタ用部品へとその事業領域を順次拡大して参りました。

特に地球温暖化防止に貢献する省エネルギー関連製品として、急速に普及が進んでいるLED（発光ダイオード）に代表されるオプト用リードフレームをはじめ、ユビキタス時代の代表的なハードウェアである高機能携帯電話及びPDA等のIT機器に搭載されているマイクロピッチコネクタ用部品は、今後の社会の発展を支えるキーテクノロジーの一つであると自負しております。また、それらの製品を世界中の主要メーカーに供給していることにより、当社グループが今後とも豊かな社会を実現する為に必要な存在でありつづけることが出来るものと信じております。

当社グループは技術的優位性に甘んずること無く、将来のユーザーニーズ及び地域的需要に対応すべく、積極的に最適生産体制の構築を進め、市場競争力の強化にも努めて参りました。現在、国内は本社地区工場（塩山、上野原、藤野）及び東北地区工場（津軽、岩手）等の計6工場体制、海外においてはシンガポール、フィリピン

及び中国（広東省・江蘇省）の計5工場の体制をとっており、グローバルな供給体制に対応出来るアジアでも有数のスタンピングメーカーとして確固たる地位を確立しております。

当社グループは期初に掲げた中期経営方針である【経営品質の向上と新たな価値の創造】をより具体的な行動計画とする為に、今年度の経営重点課題として【①内部統制システムの確立②高付加価値製品の拡販③顧客満足度の向上】の3項目を掲げて、グループ全体で取り組んでおります。この活動を全グループで推進することにより、現状の問題の抽出や解決はもちろんのこと、新たな課題も表面化するという効果もみられ、今後、着実に成果が得られるものと考えております。第3四半期以降は、これらの課題について、どうあるべきか整理検討し、新たな施策の展開を図るとともに、一層の企業価値の向上につなげて参る所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後ともご指導ご鞭撻の程、よろしくお願い申し上げます。

2008年12月



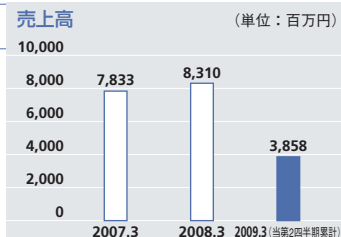
代表取締役社長

榎本 正昭

事業別の概況

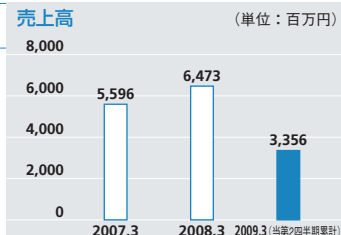
IC・TR用リードフレーム

当製品群は、車載向け、民生用機器向けが主なものであります。需要は新興国向けを中心に比較的堅調に推移しておりますが、世界的な景気減速懸念の影響により一部の顧客から生産調整及びコストダウン要請等の動きが広がりはじめております。当製品群の売上高は38億5千8百万円となりました。



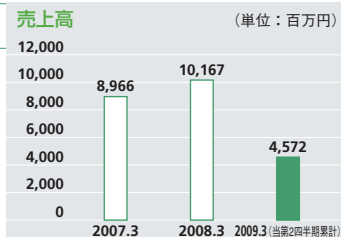
オプト用リードフレーム

当製品群は、LED用部品及びレーザー用部品が主なものであります。環境意識の高まりや原油価格の高騰により低消費電力のLEDの需要が高まっております。当社におきましても主力製品として位置付け積極的な展開を進めて参りました。前期後半から第1四半期にかけて、順調に推移して参りましたが、第2四半期に入り、表面実装タイプの需要が軟調になる等、景気後退懸念の影響が見えて参りました。当製品群の売上高は33億5千6百万円となりました。



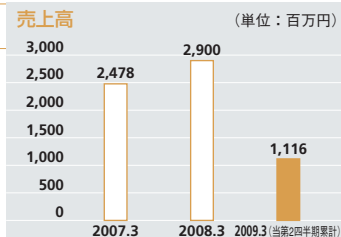
コネクタ用部品

当製品群は、携帯電話向け、デジタル家電向けが主なものであります。新興国を中心にローエンドの携帯電話端末の需要は拡大を続けておりますが、欧米の景気低迷を背景として同地域を中心に多機能タイプの携帯電話の販売が伸び悩み、その影響を受けマイクロピッチコネクタ用部品の受注は低位で推移しております。当製品群の売上高は45億7千2百万円となりました。



その他

その他の製品群としては、リレー用部品が主なものであります。当製品群の売上高は11億1千6百万円となりました。



第2四半期連結累計期間の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、世界的な金融システムへの不安及び景気後退懸念の拡大を背景とし、輸出の伸び悩みや企業の設備投資が抑制されてきたことに加え、原油・原材料の高騰による物価上昇の影響を受け個人消費が停滞する等、景気悪化のテンポが夏以降急速に進んで参りました。

当社グループが属する電子部品業界におきましては、これまで拡大基調で順調に推移して参りました携帯電話の成長の鈍化や自動車需要の低迷の影響を受け、市場は調整局面の様相を呈して参りました。

このような状況のもとで、当社グループは、鍍金ラインの量産体制の確立や品質の更なる向上を通じて、生産性の向上及び製造原価の低減に努めて参りましたが、主力製品であり、今期大幅な売上増を見込んでおりました、携帯電話向けのマイクロピッチコネクタや、車載向けの表面実装（SMD）タイプのLED用部品の受注が第2四半期以降急激に減退することとなり、その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は129億3百万円となりました。また、営業利益は5億2千7百万円、経常利益は5億1千3百万円、四半期純利益は2億4千6百万円となりました。

通期の見通し

第3四半期以降の見通しにつきましては、世界的な金融不安による景気後退懸念や円高の進行に伴う輸出の減少等による需要の減退、また原材料価格の大幅な変動が予想されます。

当社の主要販売先である電子部品市場におきましても、今後も世界的な景気後退局面に際してこれまでのような拡大は見込まれず、コスト競争の激化も伴い利益の確保においても厳しさを増すものと見込まれます。

非常に厳しい経営環境下ではありますが、更なる生産性の向上及び製造原価の低減に努め利益の確保を優先しつつ事業運営を行う所存であります。また、品質管理におきましてもこれまで以上に高い社内基準を設け、顧客満足度の向上に向けて全従業員が一丸となり取り組んで参ります。

なお、通期の見通しにつきましては、売上高は251億4千4百万円（前連結会計年度比9.7%減）、営業利益は8億5千5百万円（同50.4%減）、経常利益は8億1千4百万円（同48.4%減）、当期純利益は4億円（同63.2%減）を見込んでおります。

●通期の見込み

売	上	高	25,144百万円
営	業	利	855百万円
経	常	利	814百万円
当	期	純	400百万円
		利	
		益	

四半期連結財務諸表

■ 四半期連結貸借対照表 (要旨)

(単位:千円)

科 目	前連結会計 年度末 2008.3.31	当第2四半期 連結会計期間末 2008.9.30
(資産の部)		
流動資産	10,994,320	10,180,680
現金及び預金	1,722,738	1,408,331
受取手形及び売掛金	5,812,972	5,510,086
たな卸資産	2,918,298	2,779,516
繰延税金資産	324,705	303,847
未収入金	162,201	113,315
その他	57,804	69,141
貸倒引当金	△4,400	△3,558
固定資産	15,667,192	15,183,605
有形固定資産	14,202,545	13,759,451
建物及び構築物	4,320,802	4,281,202
機械装置及び運搬具	5,632,447	5,272,065
工具器具備品	554,909	473,540
土地	3,648,835	3,670,073
建設仮勘定	45,549	62,569
無形固定資産	247,666	237,949
投資その他の資産	1,216,980	1,186,204
投資有価証券	643,041	551,626
前払年金費用	112,902	161,542
その他	562,378	563,006
貸倒引当金	△101,341	△89,970
資産合計	26,661,513	25,364,285

(単位:千円)

科 目	前連結会計 年度末 2008.3.31	当第2四半期 連結会計期間末 2008.9.30
(負債の部)		
流動負債	10,195,442	9,363,515
支払手形及び買掛金	7,121,193	6,797,583
短期借入金	1,458,132	1,152,588
未払法人税等	49,557	61,463
未払消費税等	38,168	31,450
賞与引当金	410,000	420,000
繰延税金負債	2,905	9,255
その他	1,115,485	891,174
固定負債	2,649,623	2,339,912
長期借入金	1,175,231	885,300
繰延税金負債	70,554	69,373
退職給付引当金	38,964	41,201
役員退職慰労引当金	612,300	618,549
リース債務	137,224	110,137
再評価に係る繰延税金負債	615,348	615,348
負債合計	12,845,066	11,703,427
(純資産の部)		
株主資本	13,682,471	13,785,574
資本金	4,149,472	4,149,472
資本剰余金	4,459,862	4,459,862
利益剰余金	5,079,759	5,183,561
自己株式	△6,622	△7,322
評価・換算差額等	133,975	△124,716
その他有価証券評価差額金	110,317	60,662
土地再評価差額金	△252,322	△247,765
為替換算調整勘定	275,980	62,386
純資産合計	13,816,447	13,660,857
負債純資産合計	26,661,513	25,364,285

Point 1 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ12億9千7百万円減少し、253億6千4百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少、為替の換算影響により有形固定資産が減少したものであります。

一方、負債合計は、前連結会計年度末に比べ11億4千1百万円減少し、117億3百万円となりました。これは主に仕入債務の減少、借入金が減少したものであります。

また、純資産の部は、為替換算調整勘定等の減少により、136億6千万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の51.8%から2.1ポイント増加し、53.9%となりました。

Point 2 キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億1千4百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には14億8百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は9億5千5百万円（前年同期比8.9%減）となりました。これは税金等調整前四半期純利益4億6百万円及び減価償却費8億9百万円等による資金の増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー）投資活動の結果使用した資金は4億8千3百万円（同54.3%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は7億4千万円（同86.0%増）となりました。これは主に長期借入金の純減少額4億4千8百万円及び配当金の支払1億3千8百万円によるものであります。

Consolidated Financial Statements

■四半期連結損益計算書 (要旨)

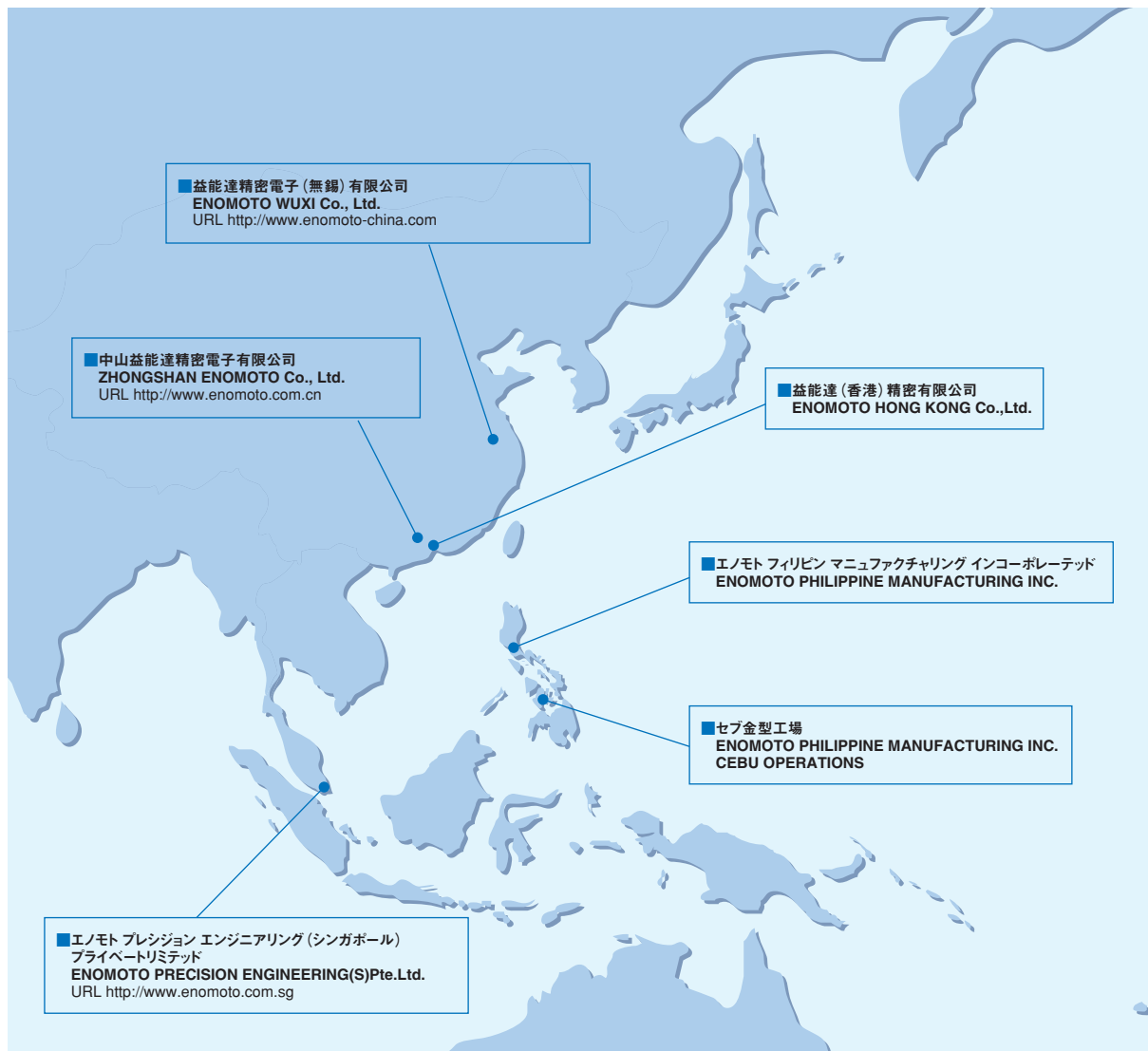
(単位:千円)

科 目	当第2四半期連結累計期間 2008.4.1~2008.9.30
売上高	12,903,717
売上原価	11,234,765
売上総利益	1,668,951
販売費及び一般管理費	1,141,004
営業利益	527,946
営業外収益	49,979
営業外費用	64,190
経常利益	513,735
特別利益	38,026
特別損失	145,634
税金等調整前四半期純利益	406,128
法人税、住民税及び事業税	96,509
法人税等調整額	63,245
法人税等合計	159,755
四半期純利益	246,372

■四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位:千円)

科 目	当第2四半期連結累計期間 2008.4.1~2008.9.30
営業活動によるキャッシュ・フロー	955,815
投資活動によるキャッシュ・フロー	△483,761
財務活動によるキャッシュ・フロー	△740,422
現金及び現金同等物に係る換算差額	△46,037
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△314,406
現金及び現金同等物の期首残高	1,722,738
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,408,331



■会社概要 (2008年9月30日現在)

社名	株式会社エノモト
本社	山梨県上野原市上野原8154番地19 TEL 0554-62-5111
創業	1962年7月1日
資本金	4,149,472千円
従業員数	590名 (男子537名、女子53名)
事業内容	各種電子部品用プレス加工品及び 射出成形加工品の製造販売
子会社	ENOMOTO PRECISION ENGINEERING (SINGAPORE) Pte.Ltd. ENOMOTO PHILIPPINE MANUFACTURING INC. ENOMOTO HONG KONG Co.,Ltd. ZHONGSHAN ENOMOTO Co.,Ltd. (中華人民共和国広東省中山市) ENOMOTO WUXI Co.,Ltd. (中華人民共和国江蘇省無錫市)

■役員 (2008年9月30日現在)

取締役会長	榎本保雄	取締役	伊藤一恵
取締役副会長	榎本信雄	取締役	武内延公
代表取締役社長	榎本正昭	常勤監査役	倉田明保
専務取締役	山崎宏行	監査役	海野勝彦
取締役	佐藤益男	監査役	小野勝彦
取締役	櫻井宣男		

■工場・営業所

営業部	〒409-0198 山梨県上野原市上野原8154番地19 TEL 0554 (62) 5113 FAX 0554 (62) 4319
塩山工場	〒404-0036 山梨県甲州市塩山熊野666番地 TEL 0553 (32) 1111 FAX 0553 (32) 1159
上野原工場	〒409-0198 山梨県上野原市上野原8154番地19 TEL 0554 (62) 5115 FAX 0554 (62) 4089
藤野工場	〒409-0112 山梨県上野原市上野原8205番地 〒229-0201 神奈川県相模原市藤野町佐野川2350番地 TEL 042 (687) 5111 FAX 042 (687) 4878
大阪営業所	〒550-0014 大阪市西区北堀江2-2-7 北堀江ゲイトビル3F TEL 06 (6535) 1310 FAX 06 (6535) 1315
津軽工場	〒037-0017 青森県五所川原市大字漆川字玉椿191番地1 TEL 0173 (33) 0570 FAX 0173 (34) 5206
岩手工場	〒028-1131 岩手県上閉伊郡大槌町大槌第10地割39番地 TEL 0193 (42) 8511 FAX 0193 (42) 8513

ホームページのご案内

<http://www.enomoto.co.jp>

最新の当社IR情報等をご覧ください。



■ 株式の状況

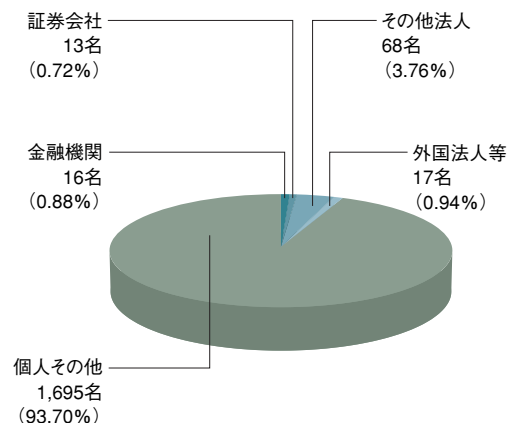
発行可能株式総数	37,600,000株
発行済株式の総数	15,348,407株
株主数	1,809名

大株主 (上位10名)

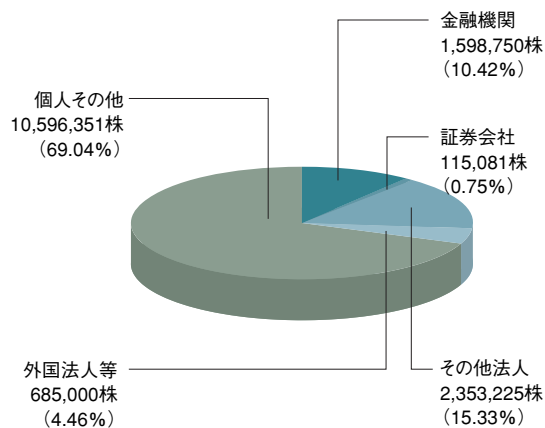
株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	出資比率(%)
榎本保雄	2,180	14.2
有限会社エムエヌ企画	1,098	7.1
有限会社エノモト興産	610	3.9
榎本信雄	565	3.6
株式会社山梨中央銀行	453	2.9
エノモト従業員持株会	419	2.7
ピーエヌピー・パリバ・セキュリティーズ・サービス・ルクセンブルグ・ジャステック・セキュリティーズ	315	2.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	247	1.6
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	222	1.4
櫻井妙子	220	1.4
榎本寿子	220	1.4

(注) 出資比率は自己株式(14,878株)を控除して計算しております。

所有者別株主数比率



所有者別株式数比率



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会・期末配当：毎年3月31日 中間配当：毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒168 - 0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
郵便物送付先	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	電話 0120-78-2031（フリーダイヤル）
同取次窓口	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

株券電子化実施後の手続のお申出先について

2009年1月5日（月曜日）から、上場会社の株券電子化が実施される予定です。これに伴い、上場会社の株券はすべて無効となり、株主様の権利は電子的に証券会社等の金融機関の口座で管理されますので、以下のとおり手続のお申出先が変更となります。

1. 株券電子化後の未払配当金の支払のお申出先
これまでどおり、株主名簿管理人にお申出ください。
2. 株券電子化後の住所変更、単元未満株式の買取、配当金受取方法の指定等のお申出先
 - ①証券保管振替機構（ほふり）に株券を預けられている株主様：お取引証券会社等
 - ②証券保管振替機構（ほふり）に株券を預けられていない株主様：特別口座を開設する下記口座管理機関
なお、②に該当される株主様につきましては、証券会社等のご本人様口座への振替請求を含めまして、お申出を受けられることができるのは、特別口座に記録される予定日であります2009年1月26日（月曜日）からとなりますのでご了承ください。

記

口座管理機関	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同ご照会先	〒168 - 0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
郵便物送付先	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
電話紹介先	電話 0120-78-2031（フリーダイヤル）
同取次窓口	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

株券電子化実施前後の単元未満株式の買取請求のお取扱いについて

株券電子化制度の移行に伴い、ほふりに株券を預けられていない株主様の単元未満株式の買取請求につきましては、次のとおりのお取扱いとさせていただきますのでご了承願います。

1. 2008年12月25日（木曜日）から2009年1月4日（日曜日）（実質2008年12月30日（火曜日））までに受付したものの買取代金の支払は2009年1月26日（月曜日）とさせていただきます。（買取価格はご請求日の終値となります。なお、2008年12月30日までに値が付かない場合は返却させていただきます。）
2. 2009年1月5日（月曜日）から2009年1月25日（日曜日）までの間、単元未満株式の買取請求の受付を停止します。なお、ほふりに株券を預けられている株主様に関しましても、株券電子化直前に単元未満株式の買取請求の取次停止期間が設けられますが、詳細はお取引証券会社等にご確認ください。

株券電子化実施後の配当金受取方法のお取扱いについて

株券電子化により、従来の配当金振込口座のご指定方法に加えて、あらかじめ登録した一つの預金口座で株主様の保有しているすべての銘柄の配当金のお受取りや、証券会社の口座でも配当金のお受取りが可能となります。確実に配当金をお受取りいただくためにも、これらの振込みによる配当金のお受取りをお勧めします。詳しくはお取引証券会社等にお問い合わせください。

ENOMOTO Co.,Ltd.